








# 島根県の経済動向

平成17年11月分

平成18年 2月 6日  
政策企画局 統計調査課

本県経済の動向は、個人消費が弱めの動きを続け、投資動向も減少傾向にあるものの、生産活動は堅調に推移し、雇用情勢にも改善のきざしがみえるなど、一部に持ち直しの動きがある状況となっている。

生産活動		～堅調に推移～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は102.2となり、2ヶ月続けて上昇し、対前年比は25ヶ月連続でプラスとなった。大口電力需要実績は4ヶ月連続で前年を上回っており、総じて堅調に推移している。
雇用情勢		～改善のきざし～	現金給与総額は11ヶ月連続、きまって支給する給与は17ヶ月連続で前年を下回っているものの、有効求人倍率は低い水準ながら上昇傾向にあり、また、新規求人数は10ヶ月連続で前年を上回っており、改善のきざしがみえる。
個人消費		～弱めの動き～	大型小売店販売額、ホームセンター販売額は連続して前年を下回り、家電量販店販売額、乗用車新車登録台数及び主要観光施設利用状況も今月は前年を下回るなど、弱めの動きを続けている。
投資動向		～減少傾向～	建築着工床面積、公共工事請負金額は7ヶ月連続、新設住宅着工戸数は4ヶ月連続で前年を下回っており、総じて減少傾向にある。
企業倒産		～一桁台で推移～	企業倒産件数は一桁台で推移している。
金融情勢		～貸出金残高は20ヶ月連続でプラス～	金融機関預金残高は8ヶ月連続、貸出金残高は20ヶ月連続で前年を上回っている。
物価		～対前年0.6%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は98.0となり、対前年比0.6%の上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数 (平成18年1月30日 公表)		景気動向指数の先行指数は3ヶ月振りに50%ラインを上回った。一致指数は3ヶ月連続で50%ラインを上回った。平成16年から50%ラインを上下する動きが続いている。
	法人企業景気予測調査結果 (平成17年12月26日 公表)		財務省松江財務事務所の景況判断では、現状(17年10～12月期)の景況判断BSIは、▲6.4%ポイントと前期に比べ「下降」超幅が大幅に縮小。 (先行きについては、翌期(1～3月期)、翌々期(4～6月期)とも「下降」超のま ま推移する見通し。)

経済指標		前年同月比（*を除く）					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	95.4	96.8	100.4	99.0	100.1	102.2
	〃（原指数）	4.2	5.3	10.8	7.1	9.1	10.2
	大口電力需要実績	0.2	▲1.3	0.8	2.6	2.3	2.6
雇用情勢	* 有効求人倍率	0.78	0.75	0.78	0.81	0.81	0.86
	新規求人数	8.5	6.7	22.2	11.3	19.3	13.2
	常用労働者数	▲0.8	▲0.4	▲0.5	0.0	0.2	▲0.6
	現金給与総額	▲10.2	▲1.8	▲1.8	▲2.0	▲1.0	▲3.4
	きまって支給する給与	▲3.2	▲0.9	▲1.6	▲1.6	▲0.4	▲1.7
	所定外労働時間（製造業）	▲1.3	1.3	▲1.5	▲2.0	▲5.4	▲1.9
個人消費	大型小売店販売額	▲9.0	▲7.2	▲8.7	▲8.5	▲8.6	▲6.8
	ホームセンター販売額	7.0	▲1.5	0.7	▲2.9	▲4.3	▲2.9
	家電量販店販売額	▲5.2	▲2.9	8.3	1.3	0.1	▲2.0
	乗用車新車登録台数	▲0.2	▲2.3	▲8.9	6.2	0.5	▲7.7
	主要観光施設利用状況	2.6	▲2.9	1.0	▲1.4	5.8	▲1.7
	出雲空港利用者数	▲2.4	▲6.1	▲10.2	▲9.3	▲2.1	7.2
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲80.3	▲28.7	▲36.9	▲8.5	▲37.0	▲41.1
	公共工事請負金額	▲28.9	▲10.1	▲8.5	▲1.4	▲15.3	▲8.7
	新設住宅着工戸数	▲9.9	21.4	▲7.3	▲26.3	▲15.6	▲38.0
企業倒産	* 企業倒産件数	5	5	3	4	5	5
	* 負債総額（百万円）	980	4,391	3,770	358	570	730
金融情勢	金融機関預金残高	2.3	2.2	1.8	2.0	2.0	2.7
	金融機関貸出金残高	1.8	1.8	1.8	1.3	1.6	1.7
物価	* 消費者物価指数（生鮮を除く総合）	97.8	97.6	97.7	97.8	98.2	98.0
その他	* 景気動向指数（先行指数）	64.3	57.1	71.4	42.9	42.9	71.4
	* 景気動向指数（一致指数）	33.3	44.4	22.2	61.1	77.8	55.6

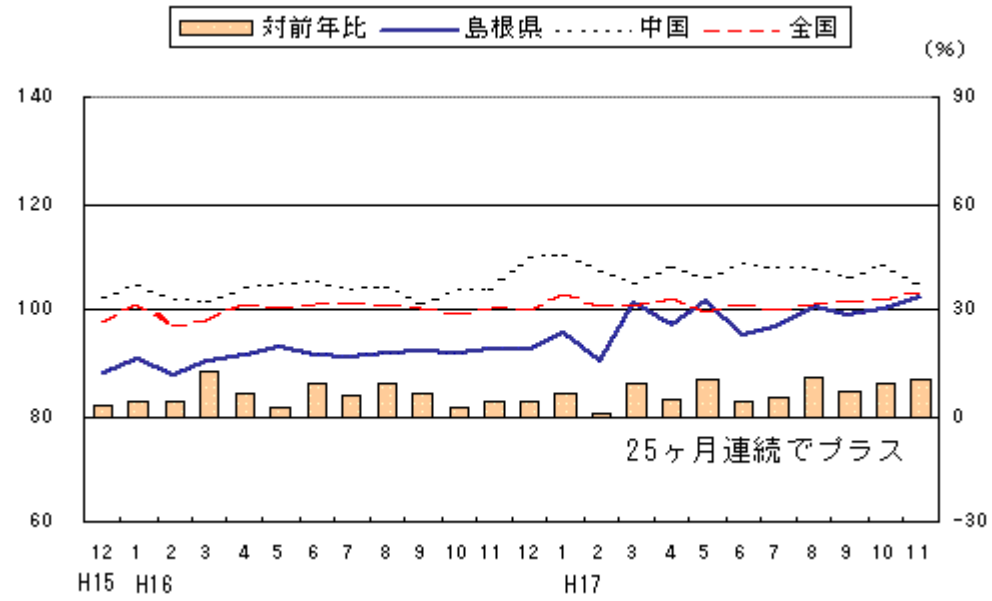
## 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」 平成18年1月19日
	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業収益は改善し、設備投資は増加している。</li> <li>● 個人消費は、緩やかに増加している。</li> <li>● 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。</li> <li>● 輸出、生産は持ち直している。</li> </ul> <p>先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成18年1月19日
	<p>中国地域の景気は、基調として緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産、輸出ともに堅調に推移している。</li> <li>● 設備投資は増加している。</li> <li>● 企業等の景況感は、原材料価格の高騰などの影響もあり、改善の動きの中でやや停滞している。</li> <li>● 個人消費は持ち直しの動きが見られる。</li> <li>● 住宅建設は堅調に推移しているが、公共投資は低調に推移している。</li> <li>● 雇用情勢は引き続き改善している。</li> </ul>
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2006年1月31日
	<p>山陰両県の景気を見ると、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。すなわち、公共投資や住宅投資の減少から、関連業種や個人消費に弱めの動きが見られるものの、製造業の生産がやや増加しているほか、雇用・所得情勢も一部に改善の動きが見られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造業の生産は、やや増加している。</li> <li>● 個人消費は、総じてみれば弱めの動きが続いている。</li> <li>● 企業の設備投資をみると、2005年度は前年度を上回る計画。</li> <li>● 公共投資は、減少傾向にある。</li> <li>● 住宅投資は、減少傾向にある。</li> <li>● 雇用、所得情勢は、一部に改善の動きが見られている。</li> </ul>
	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 平成18年1月27日
	<p>当地の景気は、公共投資や個人消費などでは弱い動きが続いているが、設備投資は前年を上回る見通しであり、総じて横ばい推移の状況。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共投資は、基調としては依然弱い動きが続く。</li> <li>● 設備投資は、全産業でも前年を上回る計画（日銀短観 上方修正：9月 3.1%減→12月 1.9%増）。</li> <li>● 住宅建設は、依然弱い動きが続く。</li> <li>● 個人消費は、依然弱い動きが続く。</li> <li>● 生産は、足元は強含み横ばいで推移。</li> <li>● 雇用情勢は、足元持ち直している。</li> <li>● 企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに改善し、全産業も改善（▲24→▲19）。ただし、先行き（2006年3月）は製造業が横ばいながら、非製造業が悪化するため、全産業でも悪化（▲19→▲22）する見通し（日銀短観12月）。</li> </ul>
島 根 県	「県内経済情勢報告（財務省松江財務事務所）」 平成18年1月24日（四半期ごとに公表）
	<p>県内経済は、一部で持ち直しの動きが見られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 個人消費は、引き続き横ばいとなっている。</li> <li>● 住宅建設は、前年を下回っている。</li> <li>● 設備投資の17年度計画は増加の見込みとなっている。</li> <li>● 公共事業は、前年度を下回っている。</li> <li>● 生産活動は、順調な動きとなっている。</li> <li>● 企業の経常利益の17年度は、減益に転じる見込みとなっている。</li> <li>● 雇用情勢は、低水準ながらも改善している。</li> </ul>

# 経済指標の推移

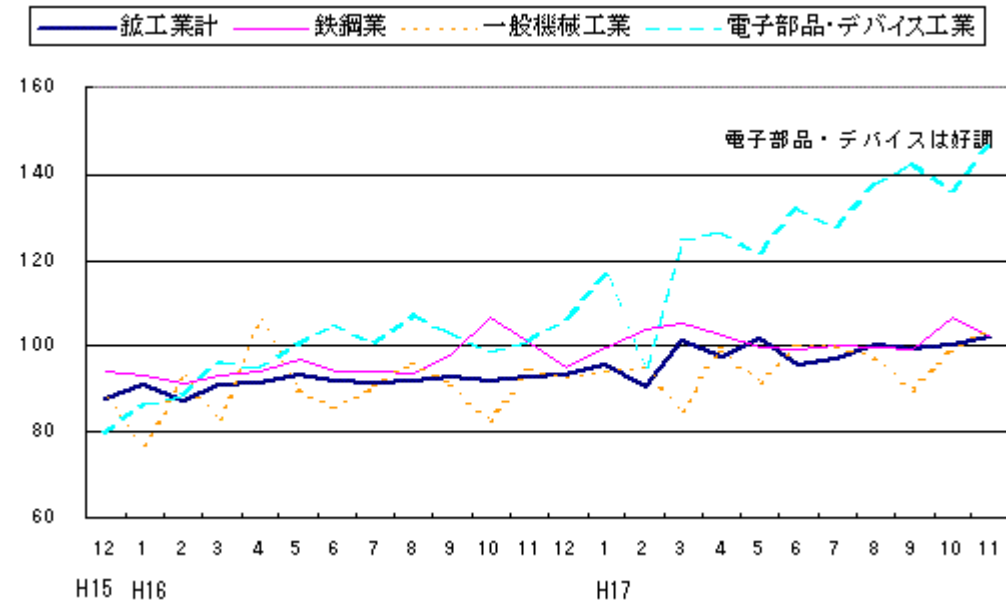
## 【生産活動】～堅調に推移～

鉱工業生産指数(季節調整済 平成12年=100)



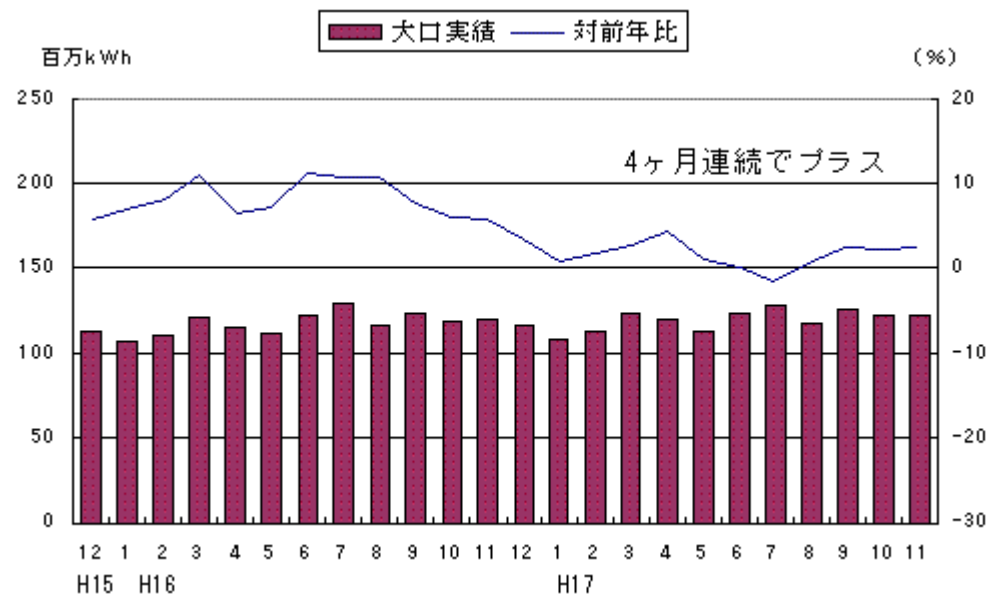
(注)対前年比は、島根県の原指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数(業種別)



(県統計調査課)

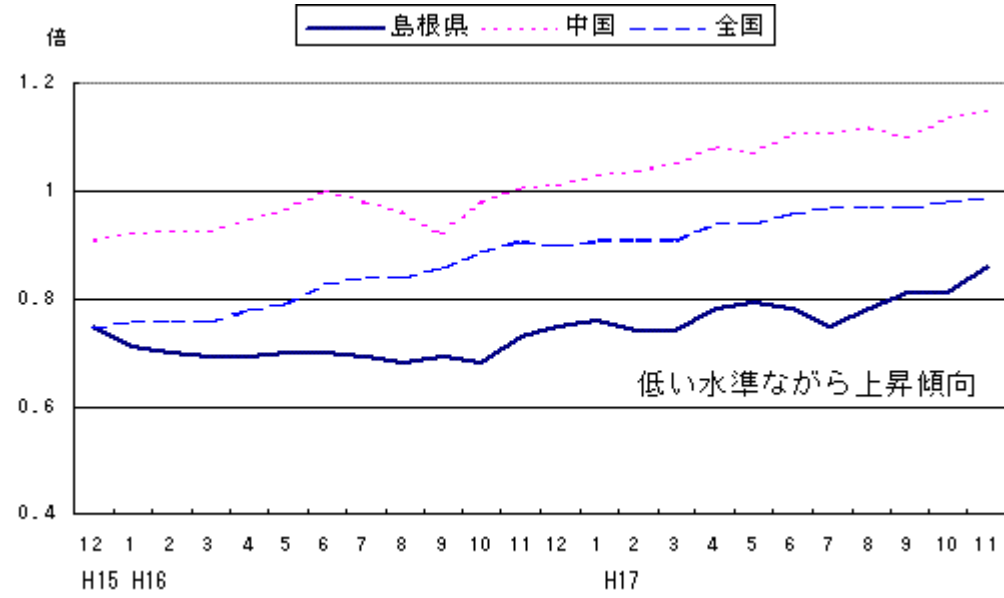
大口電力需要実績



(中国電力株)

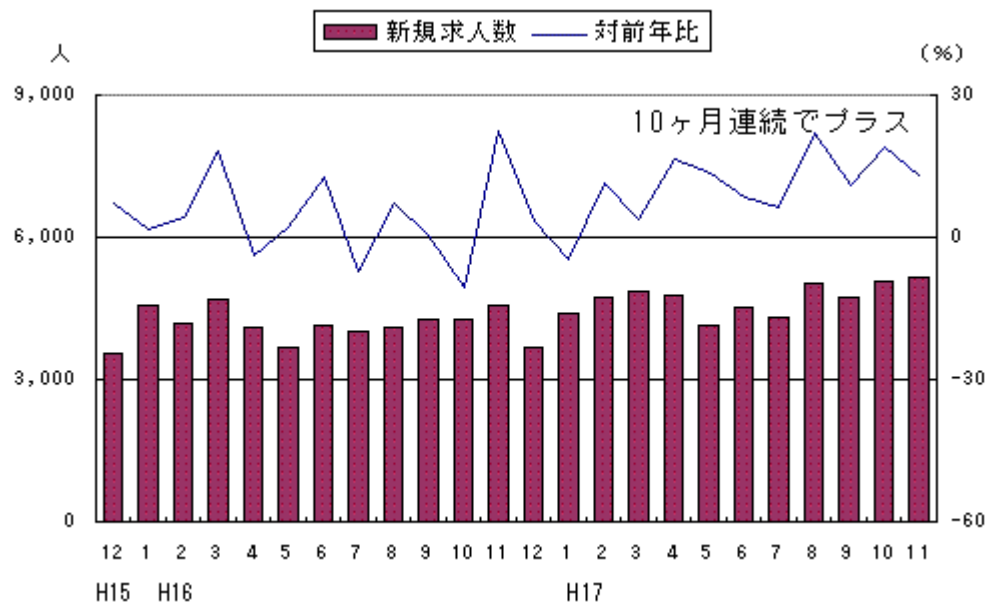
【雇用情勢】～改善のきざし～

有効求人倍率(学卒を除き、パートを含む)



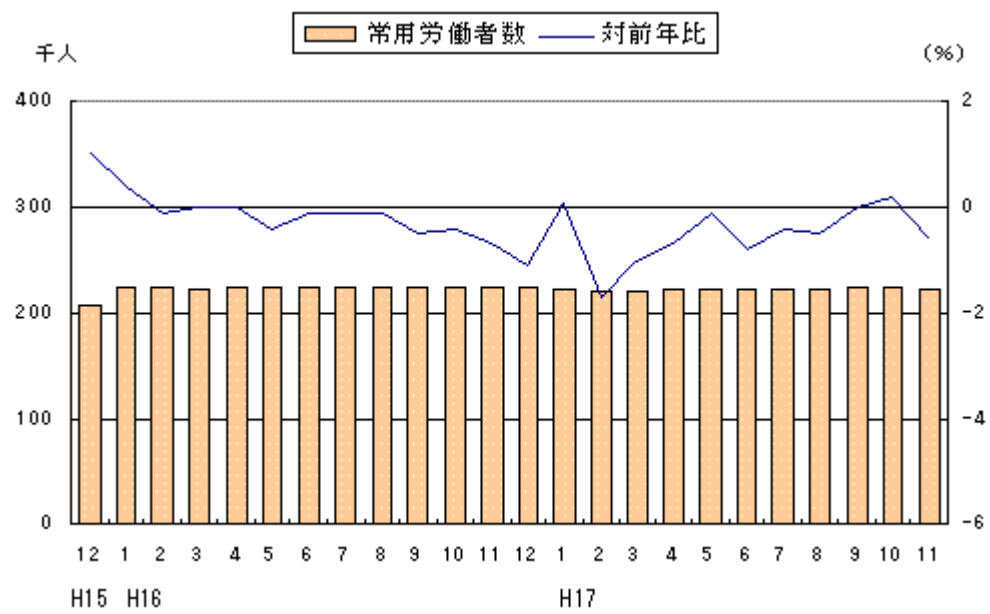
(厚生労働省、島根労働局)

新規求人数



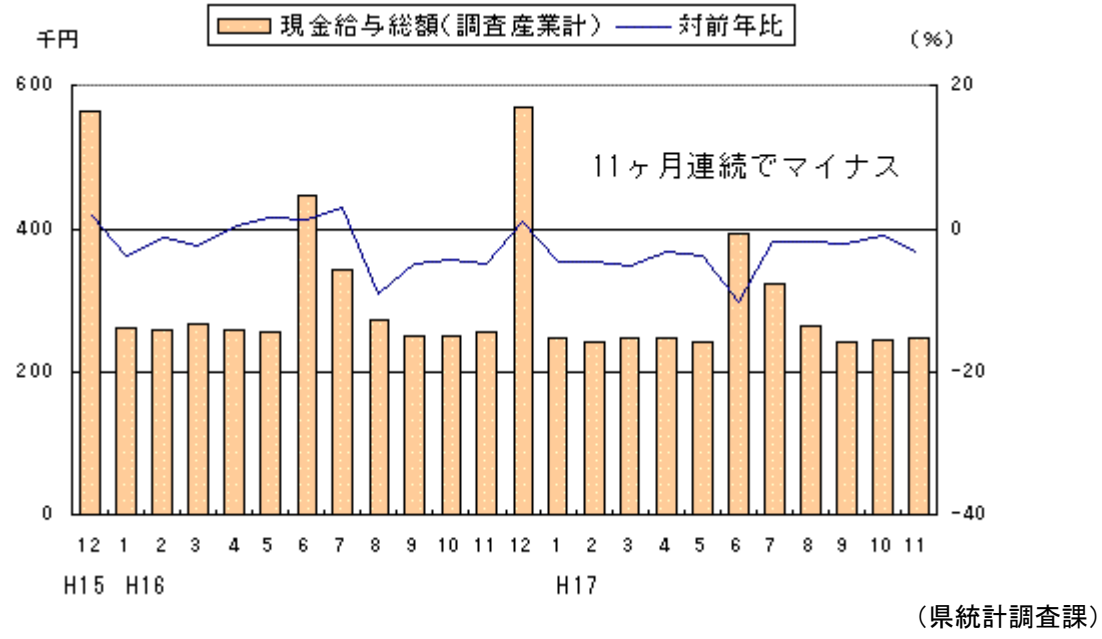
(島根労働局)

常用労働者数(5人以上・調査産業計)

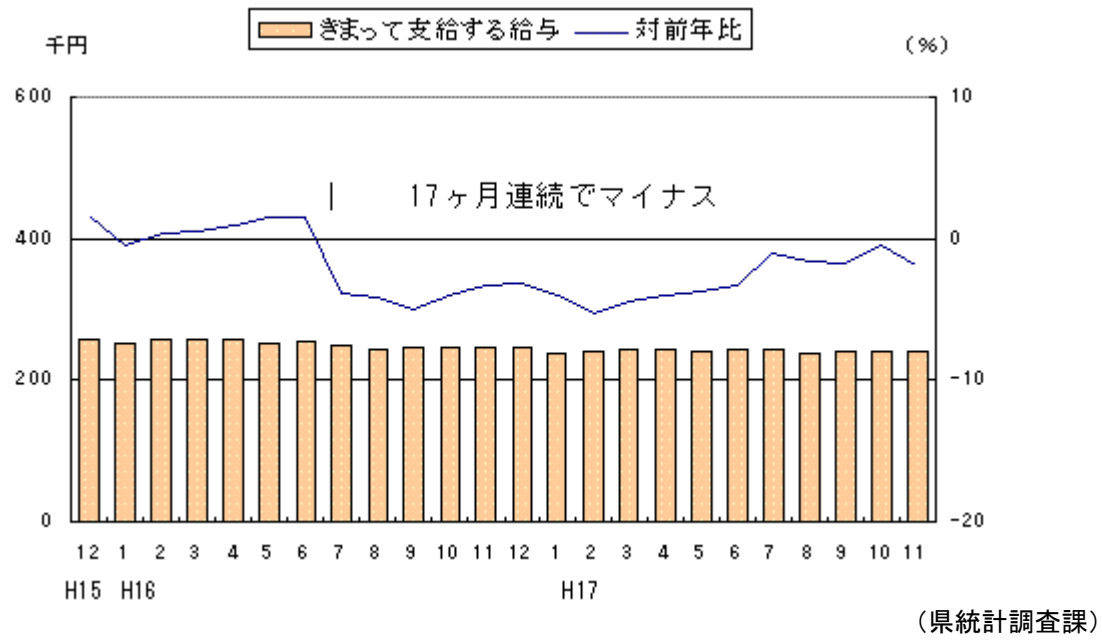


(県統計調査課)

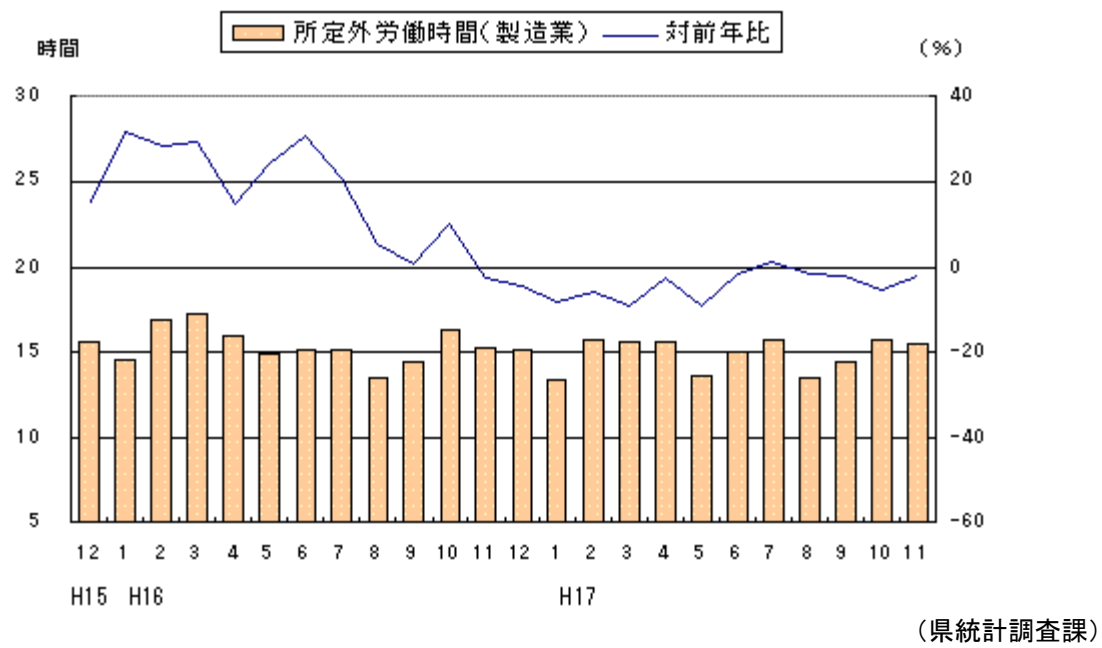
現金給与総額(5人以上・調査産業計)



きまって支給する給与(5人以上・調査産業計)

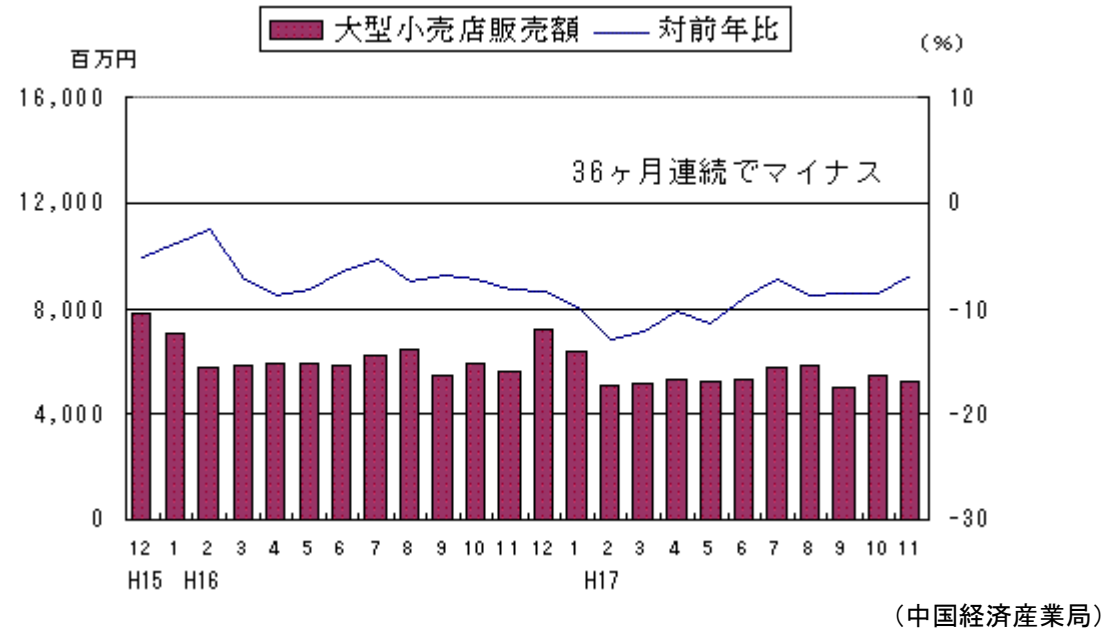


所定外労働時間(5人以上・製造業)

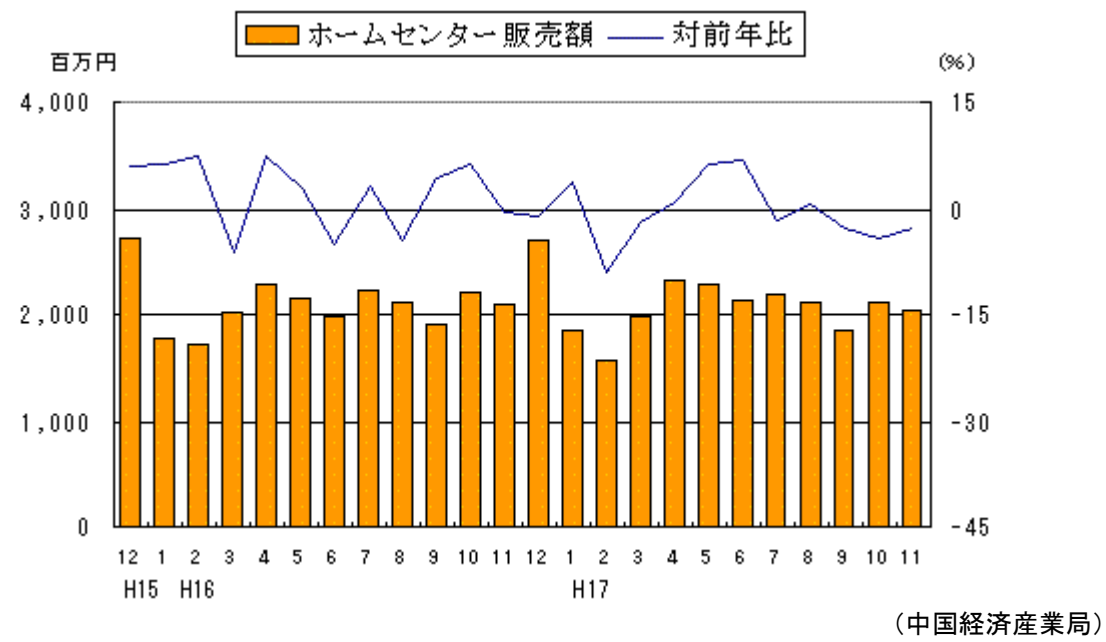


【個人消費】～弱めの動き～

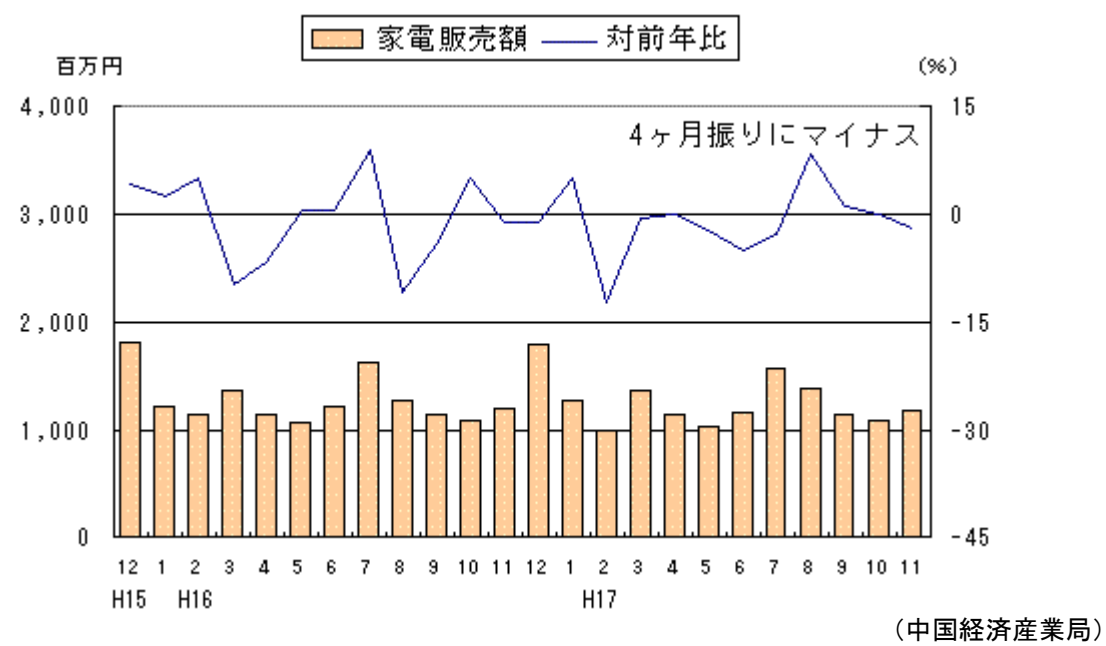
大型小売店販売額



ホームセンター販売額



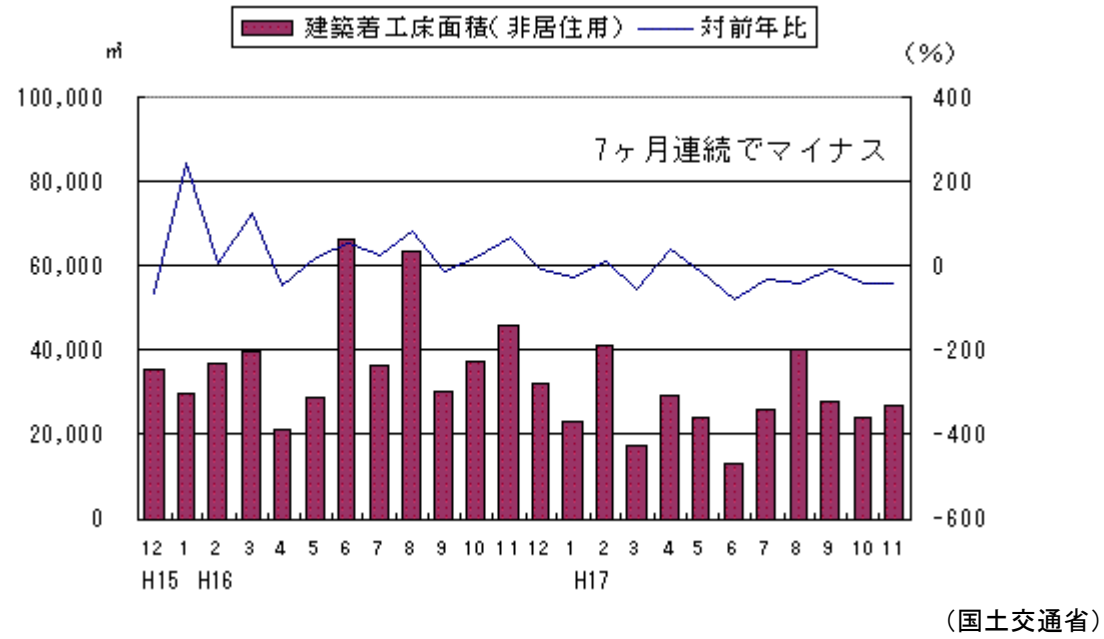
家電量販店販売額



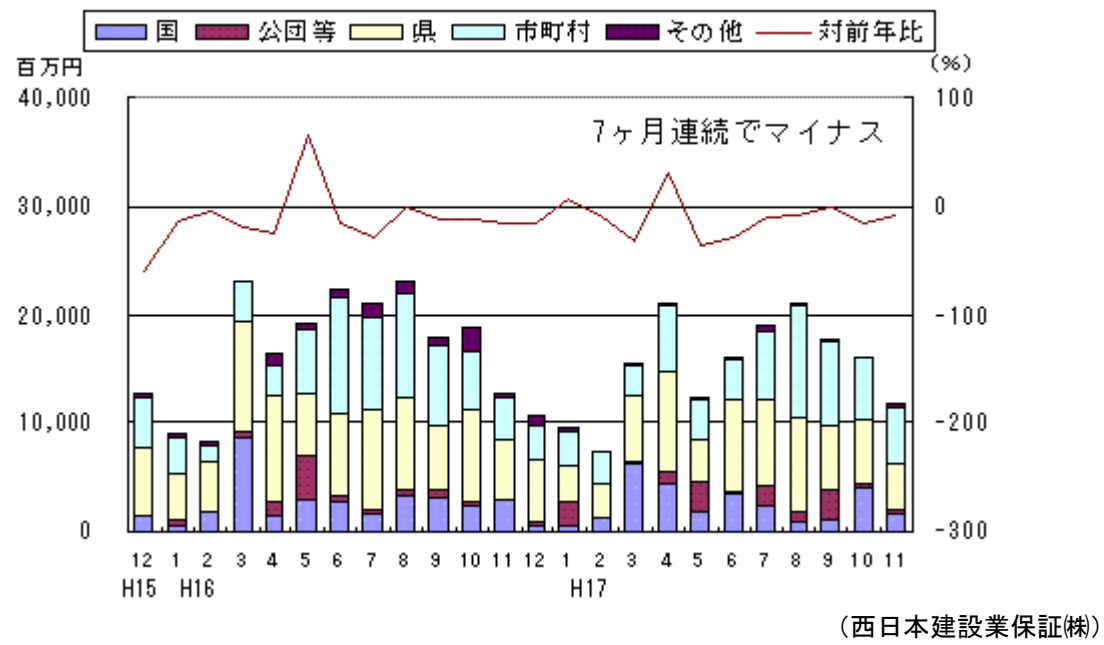


【投資動向】～減少傾向～

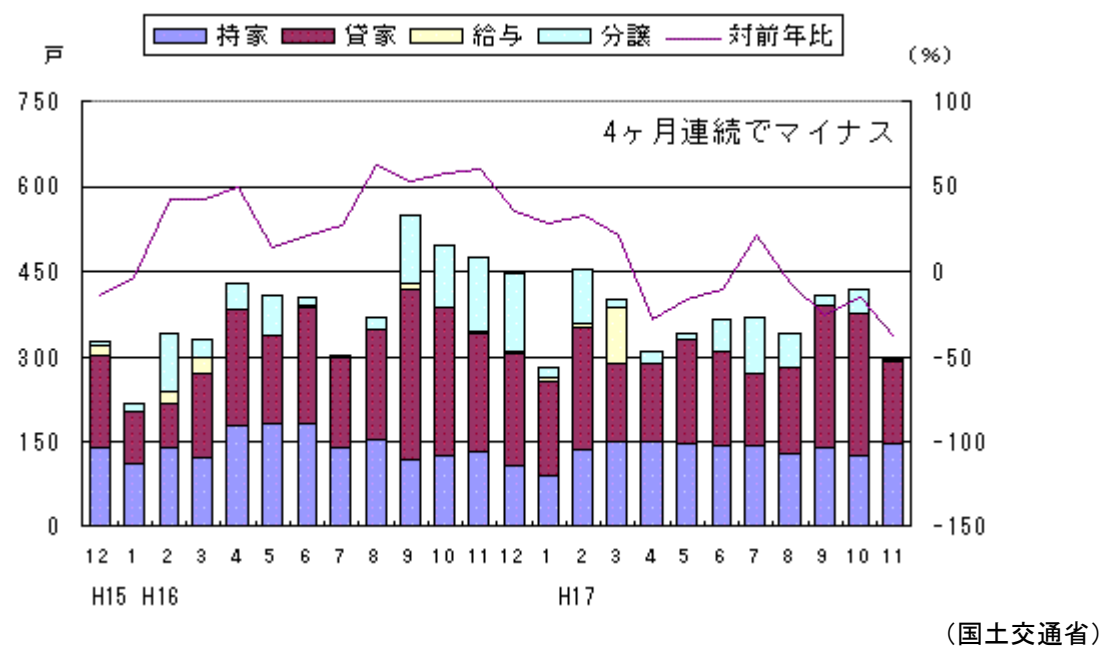
建築着工床面積(非居住用)



公共工事請負金額



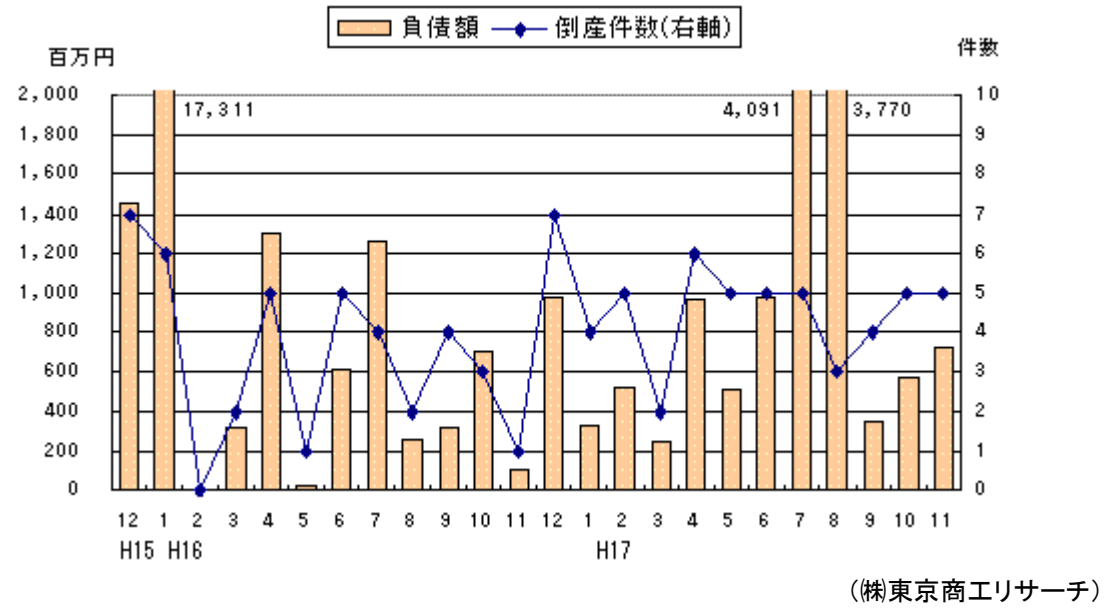
新設住宅着工戸数





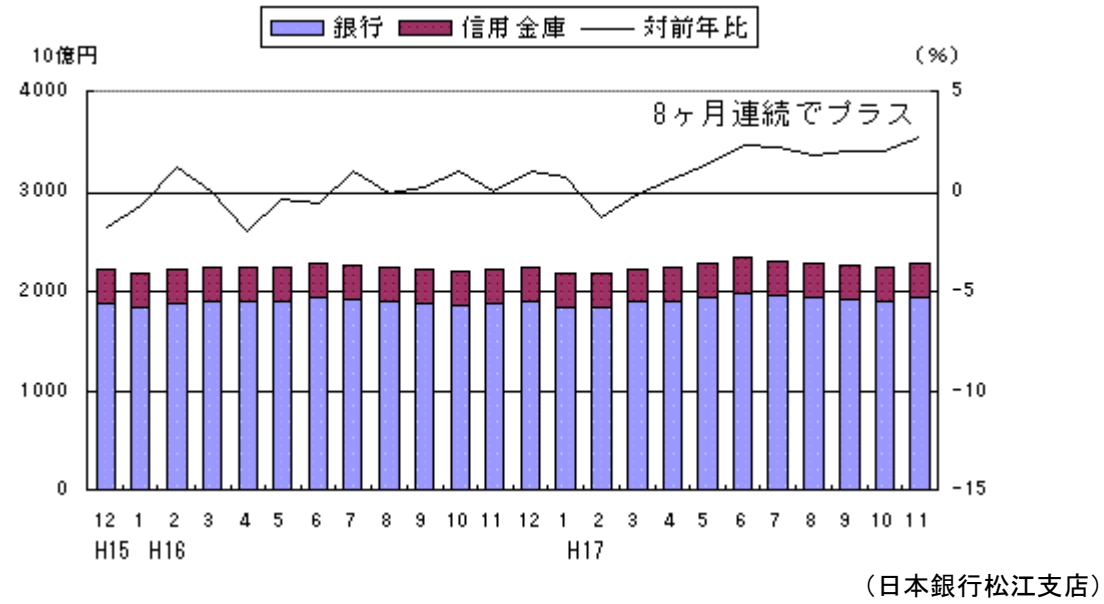
## 【企業倒産】 ～一桁台で推移～

### 企業倒産件数、負債総額

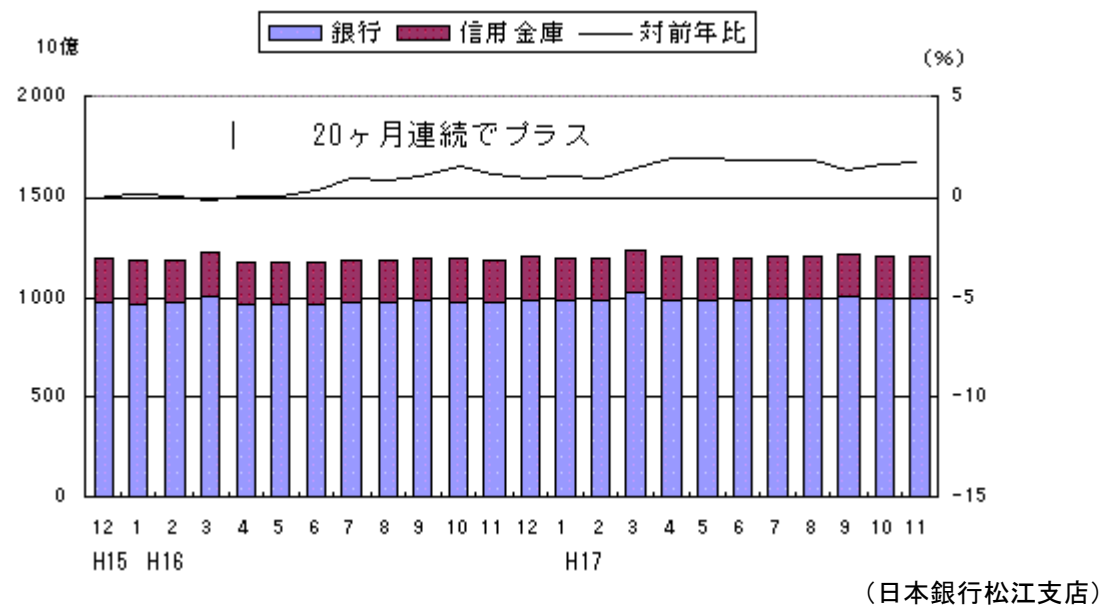


## 【金融情勢】 ～貸出金残高は、20ヶ月連続でプラス～

### 金融機関預金残高

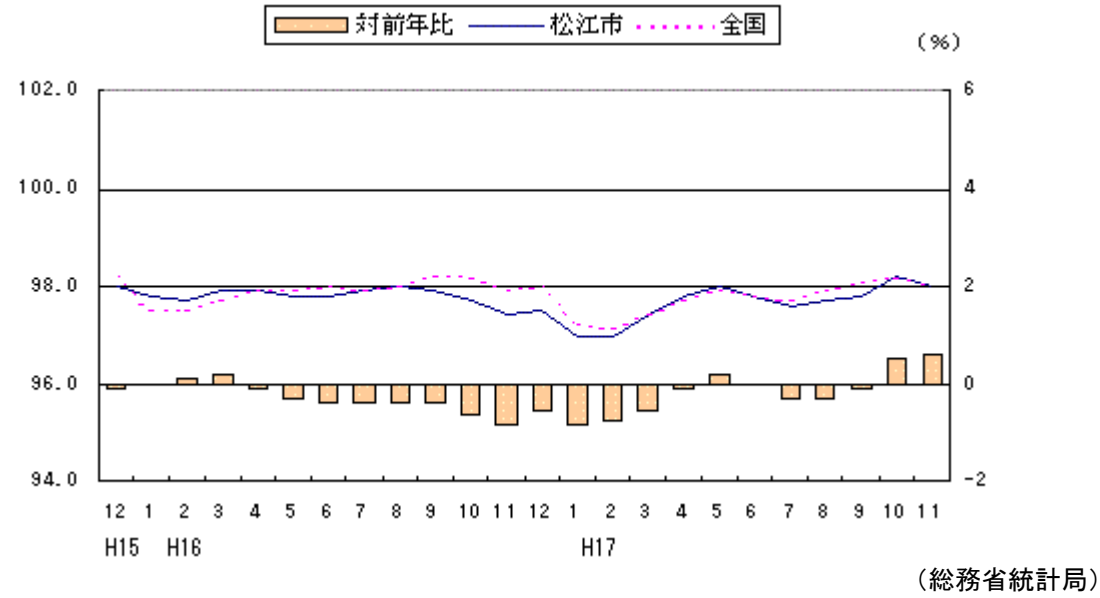


### 金融機関貸出金残高



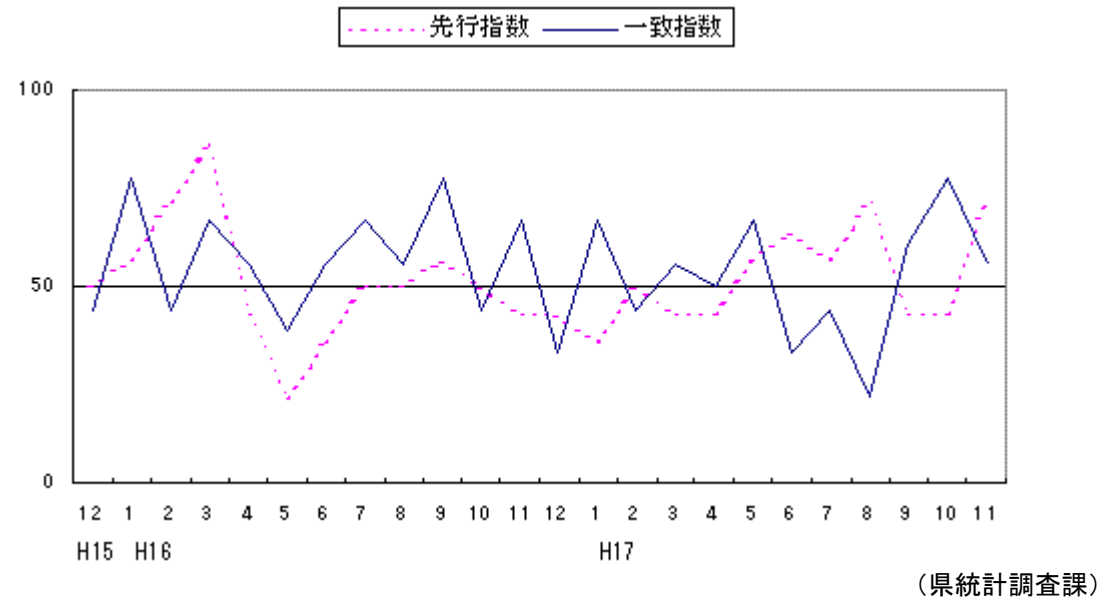
## 【物 価】～対前年 0.6%の上昇～

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



## その他(参考)

島根県景気動向指数



法人企業景気予測調査結果(平成17年12月26日 財務省松江財務事務所)

平成17年10～12月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	17年 7～ 9月 (前回調査)	17年10～12月 (今回調査)	18年 1～ 3月 (見通し)	18年 4～ 6月 (見通し)
全 産 業	▲27.4	( 1.1) ▲ 6.4	(▲13.7) ▲ 5.3	▲ 9.6
製 造 業	▲13.3	( 33.3) 16.1	( 3.3) 16.1	3.2
非製造業	▲33.8	(▲13.8) ▲17.5	(▲21.5) ▲15.9	▲15.9
大 企 業	▲14.3	( 0.0) 0.0	(▲14.3) ▲14.3	0.0
中堅企業	▲11.4	( 11.4) 5.7	(▲ 5.7) ▲ 2.9	▲ 5.7
中小企業	▲39.6	(▲ 5.7) ▲15.4	(▲18.9) ▲ 5.8	▲13.5

(注) ( )内の数値は、前回調査時(17年8月)の見通しである。